

2013年度第2四半期決算経営協議会開催

大幅な増収・増益！連結は過去最高の決算！通期の業績予想を上方修正！ 会社は賃金増、労働条件向上で応えよ！

11月5日、本部は2013年度第2四半期決算の経営協議会を開催しました。

会社は、当社の運輸収入は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから増収。さらに、グループ会社も増収となったことから、連結営業収益全体でも増収。営業費は、山梨実験線の走行試験再開に伴う減価償却費の増はあるものの、新幹線鉄道大規模改修引当金の積立て終了と取り崩し開始等による物件費の大幅な減により減少し、増収・増益（営業利益、経常利益、四半期純利益）の決算。通期の業績予想は、上期の実績を反映し、収益・利益を上方修正する。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図るとしました。

今決算は、連結で営業収益、営業利益、経常利益、純利益が過去最高を記録し、単体でも営業利益、経常利益、純利益が過去最高となる好決算となりました。

本部は、淵上委員長から決算の内容、リニア中央新幹線建設、東海道新幹線大規模改修の各項目について質問を行い、議論しました。

【連結損益の概要（累計）】

営業収益	: 8, 147億円	前年同期比	+ 249億円	3. 2%増
運輸収入（単体）	: 6, 017億円	前年同期比	+ 200億円	3. 4%増
営業費	: 5, 265億円	前年同期比	△ 195億円	3. 6%減
営業利益	: 2, 881億円	前年同期比	+ 445億円	18. 3%増
営業外損益	: △ 422億円	前年同期比	166億円改善	
経常利益	: 2, 459億円	前年同期比	+ 611億円	33. 1%増
四半期純利益	: 1, 595億円	前年同期比	+ 453億円	39. 7%増

【平成25年度の業績予想修正】

通期の業績予想は、上記の実績を反映し、営業収益1兆6,210億円（前年度比2.3%増）、営業利益4,440億円（同4.2%増）、経常利益3,560億円（同8.5%増）、当期純利益2,290億円（同14.5%増）に修正する。また、長期債務縮減見込額は1,850億円に修正し、当年度末の長期債務残高は2兆4,549億円を見込む。

【平成25年度の中間配当金及び期末配当予想（当社）】

中間配当金 1株当たり55円（年初予想通り、前中間期比+5円）

期末配当予想 1株当たり55円（平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しているため、中間配当金は、前中間期に当該株式分割が行われていたと仮定して比較）

<組合の質問と会社回答>

平成25年度第2四半期決算において、連結で、営業収益が3.2%増、単体では運輸収入が3.4%増とそれぞれ大幅な増収の決算となった。その結果、通年の業績予想では、営業収益を2.3%、営業利益4.2%、経常利益8.5%、当期純利益は14.5%とそれぞれ大幅な増収増益を見込んだ上方修正をした。会社は今回の決算に対して、ビジネスや観光の利用が順調に推移したこと増収となったとしているが、このまま推移すれば、通期の決算では過去最高の利益を上げることになる。極めて好調な決算状況であることをおいて質問する。

1. 今回、大幅な増収増益となった前提的な根拠は、すべての社員が安全確保と安定輸送のために職場で奮闘してきたことにあることは言うまでもない。日々積み上げてきた社員の努力に対して、会社は賃金や労働条件などでしっかりと応えていかなくてはならない。収益に対する正当な利益配分が行われるべきであり、期末手当の増額や賃金のベースアップ等を行うべきだと考える。見解を明らかにすること。

【回答】

決算にあたって社員の努力に感謝申し上げる。その上で、賃金、労働条件に反映させていく。現在、年末手当について交渉を行っており、個別具体的には団体交渉で議論する。

2. リニア中央新幹線を建設する目的について、9月26日の経営協議会で会社側は「中央新幹線は大動脈の二重系化が目的であるため、中央新幹線単独で投資を回収する目的でつくっているものではない」と回答した。その理由を、東海道新幹線の老朽化と大規模災害に対する抜本的な対策のためとしている。日本経済を支えていく企業としての気概は認めるが、しかし気概だけでは企業として成り立たない。リニア中央新幹線建設への9兆円もの投資は、JR東海の経営を破綻させるものである。来年度からリニア中央新幹線の建設を行う予定としている状況において、労働組合に対し建設の目的も含め、来年度以降の経営状況について説明を行うべきであり、会社としての説明責任を果たすべきだと考える。見解を明らかにすること。

【回答】

中央新幹線の来年以降の状況はこれまで通り、節目節目で説明を行っていく。

3. 2027年、リニア中央新幹線の東京～名古屋間の開業に向けて、会社は来年からの建設工事を計画しているが、建設工事に向けた進捗状況について明らかにすること。

【回答】

進捗状況は前回の説明から変わっていない。

4. 会社は、リニア中央新幹線の建設費を自己負担で行うとした理由について、建設に対して政治介入を避けるためとしていた。しかし今日、大阪までの早期建設に向けた国から支援などについて、様々な報道がされている。政治介入を避けるため、建設費を自己負担するとした会社の姿勢に変更は無いのか明らかにすること。

【回答】

中央新幹線の建設目的は、大動脈の二重系化であり、東海道新幹線との一元経営で当社の根幹として行っていく。早く着工したいところだが、健全経営、安定配当となるよう進める。

5. 新幹線の大規模改修工事について、「構造物の健全性を維持更新するために早期に新工法で着手することが適切である」として、今年度4月から2023年3月までの10年で行うと計画を変更したが、今日までの改修工事の実施状況と今年度の工事予定について明らかにすること。

【回答】

東海道新幹線の大規模改修は工事費として年間200億円程度を考えている。高架下には店舗等もあるが、安全を考え計画を進めていく。

好決算を記録した今こそ

賃金を引き上げ、休日出勤を解消せよ！

組合：記者会見で山田社長が「経済を立て直すため賃金を上げたいという政府の考えを踏まえ、いろいろとやれる部分は協力したい」と発言したと報道された。社長として政府の意向に従うということか。

会社：当社としては政府の意向は理解している。労働組合とも議論しなくてはならないと考えている。

組合：組合と団体交渉でしっかりと議論し、賃金引き上げを行うこと。

組合：職場では休日出勤が行われ、年休が取得しづらい現実がある。好決算を記録した今こそ、これらの問題解決のため要員を確保すること。

会社：必要な要員は配置している。

組合：要員が不足しているから問題が発生するのである。

リニア建設、大規模改修の進捗状況を説明せよ！

組合：リニア中央新幹線建設工事に向けた説明は行わないのか。

会社：今後は行政との手続きがある。環境影響評価書を来年の早い時期に出していきたい。

組合：マスコミ報道では6月頃に着工といわれているがどうか。

会社：行政上の手続きがあるので分からない。できるだけ早い時期に着工したい。

組合：組合員はリニア中央新幹線を建設することで、経営が危機に陥るのではと心配している。心配させないよう、会社には責任を持って2027年の開業までのスケジュールを説明することを求める。

会社：適切に説明していく。

組合：会社はこれまで建設費については政治介入を避けるため自己負担としてきたのではないか。しかしマスコミ報道によると、大阪までの同時開業を求める声に対して「無利子ならば借りても良い」とする発言があったと聞いている。これは政治介入ではないのか。

会社：健全経営と安定配当を維持しながら進めていくが、中央新幹線の東京、名古屋、大阪の同時開業は難しいと考えている。マスコミで報道されていることは、「国が特別に考えるならば聞く耳を持たないわけではない」という主旨だ。当社のスタンスは変わらない。

組合：駅等の建設について、国が介入した場合に構造や設備について建設費が高騰するおそれがあるではないか。こうしたことを防止しないと建設費は増加することになる。進捗状況は組合に説明すること。

組合：東海道新幹線の大規模改修で今年度は200億円を使うということか。

会社：金額は見込である。全額を使うかどうかは分からないが決算時には説明できると思う。

組合：改修工事の進捗状況についても組合に説明すること。

以 上